

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社スマートテック				
代表者名	氏名	小寺 雄三	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	茨城県水戸市赤塚1-16 エスコート赤塚ウエスト2F				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・小売電気事業 当社は「スマートシティ構想」に基づき、その実現の為の一環として高圧需要家並びに低圧需要家への電力供給を実施致します。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	15,948			
電力供給量(長野県)	千kWh	890			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.smart-tech.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・ 電力供給量の増加に伴い、再生可能エネルギーとしての電源確保を実施して参ります。
- ・ 卒FIT—家庭用太陽光発電による電力買取を推進し、再生可能エネルギーとしての電源確保を進め、電力小売にかかる再生可能エネルギー比率向上に努める予定としております。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- ・ 当社電力供給量の拡大に伴う電源の調達業務において、太陽光発電パネルで発電した電力を再生可能エネルギーとして優先的に購入・調達することに努め、電力の安定供給を第一に、バランス良く再生可能エネルギーを消費していただける電力サービスの提供をもって、地球温暖化対策を継続的に推進して参ります。

(様式第 1 号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	(0.000137)	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	(0.000103)	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000100	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	172.99	%
目標設定に関する説明	2022年度の数值については、現時点では暫定値となります。来年度国の公表値が変更された時点で、係数を変更させていただきます。 ※通常 2023年の代替値が適用される予定です。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

当社電力供給量の拡大に伴う電源の調達業務において、太陽光発電パネルで発電した電力を再生可能エネルギーとして優先的に購入・調達することに努める。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	39 %
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	4.9 %
2022 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	16 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	40 %
最終年度における 見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	45 %
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	10 %
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	30 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	15 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	44,539	千kWh	2,487	千kWh	太陽光	31,382	千kWh	13,157	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	60,000	千kWh	5,000	千kWh	太陽光	45,000	千kWh	15,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

電力供給量の拡大に合わせ、非FIT非化石電源（卒FIT等）の電力調達を進め、再生可能エネルギーを中心とした電源調達を実施する方針としております。ただし、電力の安定供給及び調達コスト、確保できる電力量などの制約を加味した上で、再生可能エネルギーの利用率を向上させる想定としております。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

太陽光発電パネルで発電した電力を再生可能エネルギーとして優先的に購入・調達することに努め、電力の安定供給を第一に、非化石電力証書等環境価値を含む再生可能エネルギーを消費していただける電力サービスの提供をもって、温室効果ガス排出対策を継続的に推進して参ります。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	電力の「見える化」を通じて電力消費の最適化を促すことで、需要家への省エネ意識向上や節電のアクションに対する顧客インセンティブを提示し、間接的に地球温暖化対策の一助となる様、努めております。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	なし
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	なし
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, intended for free text entry. This area occupies most of the page below the header and is currently empty.